

【ご参考資料】

2012 年 4 月 6 日

野村アセットマネジメント株式会社

「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」

2012 年 4 月 5 日決算の分配金と基準価額推移および今後の運用方針について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」(以下、ファンド)の 2012 年 4 月 5 日決算における分配金について、以下の通りご連絡いたします。

1 万口当たり 25 円(課税前)(前月は 35 円)

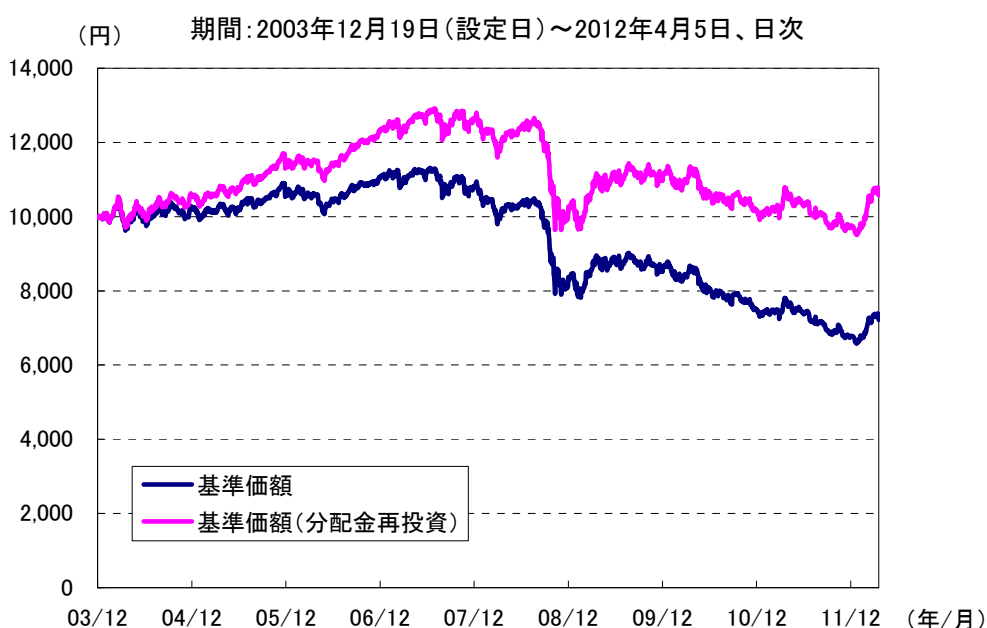
※毎月の毎決算時に、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

ファンドの基準価額水準、分配対象額及び市況動向の現状を鑑み、分配金を引き下げ、1 万口当たり 25 円(課税前)としました。基準価額の推移、分配金引き下げの要因、投資環境および今後の運用方針について、ご説明させていただきます。

1. 設定来の基準価額の推移

ファンドの 2012 年 4 月 5 日の基準価額は 7,220 円となりました。また、基準価額(分配金再投資)の設定来の騰落率は 5.7%となりました。

設定来の基準価額の推移



※基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額です。したがって、実際のファンドは課税条件等によって受益者ごとに価額は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。上記のグラフは過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

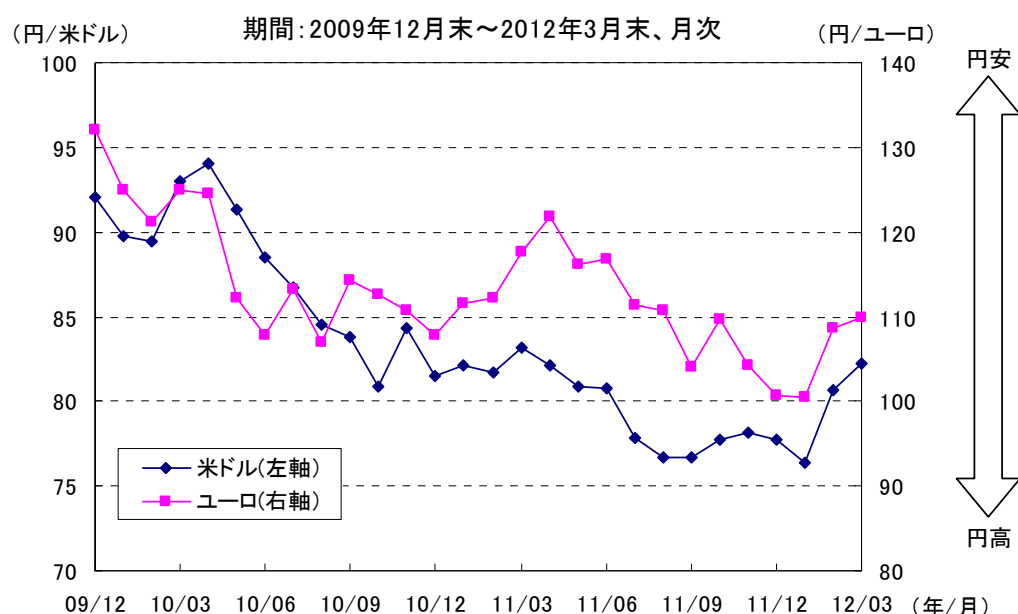
2. 2012 年 4 月 5 日決算の分配金引き下げとその要因について

分配金引き下げの要因となった主な投資環境としては、①為替市場における円高の進行、②米国および欧州債券の利回り低下の 2 点があげられます。

① 為替市場における円高の進行

2010 年から 2011 年にかけて、世界経済の先行きに対する不透明感の高まりや、欧州債務問題の深刻化を受けて、為替市場においてはリスク回避的な動きが強まり、円は対米ドル、対ユーロで概ね上昇基調で推移しました。なお、2012 年 2 月には、米雇用関連統計の改善、ギリシャの無秩序なデフォルトの回避等をきっかけに、市場参加者のリスク回避姿勢が後退し、円が売られる展開となりました。

米ドルとユーロの対円為替レート推移



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成
上記のグラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

② 米国および欧州債券の利回りの低下

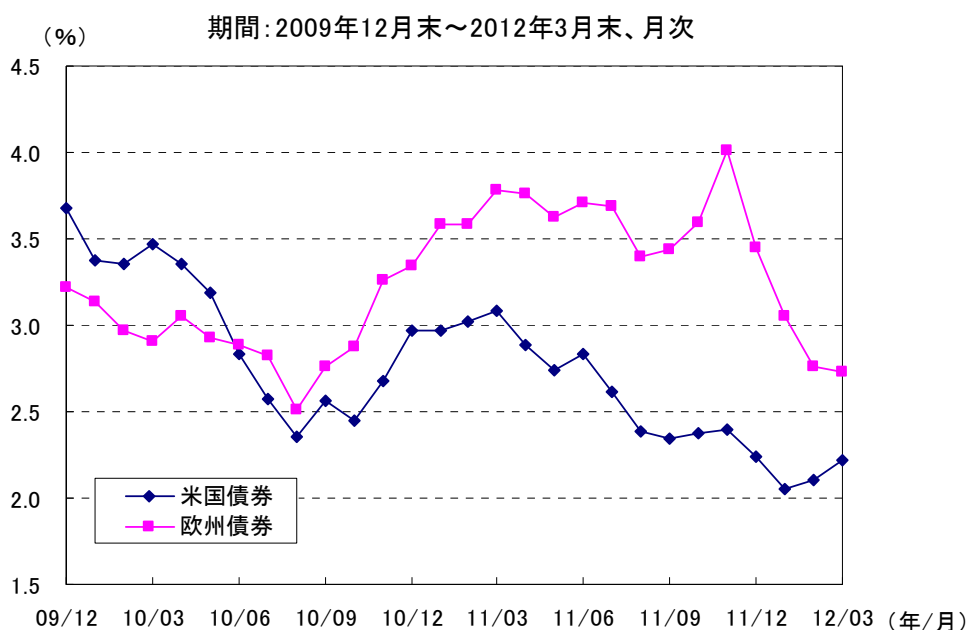
2012 年 3 月末の米国および欧州債券の利回りは、2009 年 12 月末と比べて低下(価格は上昇)しました。

2010 年より欧州債務問題への懸念が高まったこと、米国の経済指標の一部が市場予想を下回ったことなどから世界経済の先行き不透明感が高まったことなどを背景に、市場参加者のリスク回避姿勢が強まりました。米国債券の利回りは、こうした流れから低下傾向で推移しました。

一方、欧州債券の利回りは、ギリシャなどの欧州周辺国の債務問題への懸念から、一時利回りが大きく上昇する場面がありましたが、2011 年 12 月以降低下し、2012 年 3 月末では 2009 年 12 月末の水準を下回りました。

当資料は、「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国および欧州債券の利回り(課税前)推移



使用したデータについては4ページ「使用したデータについて」をご参照ください。

(出所) パークレイズ・キャピタルのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のグラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 投資環境

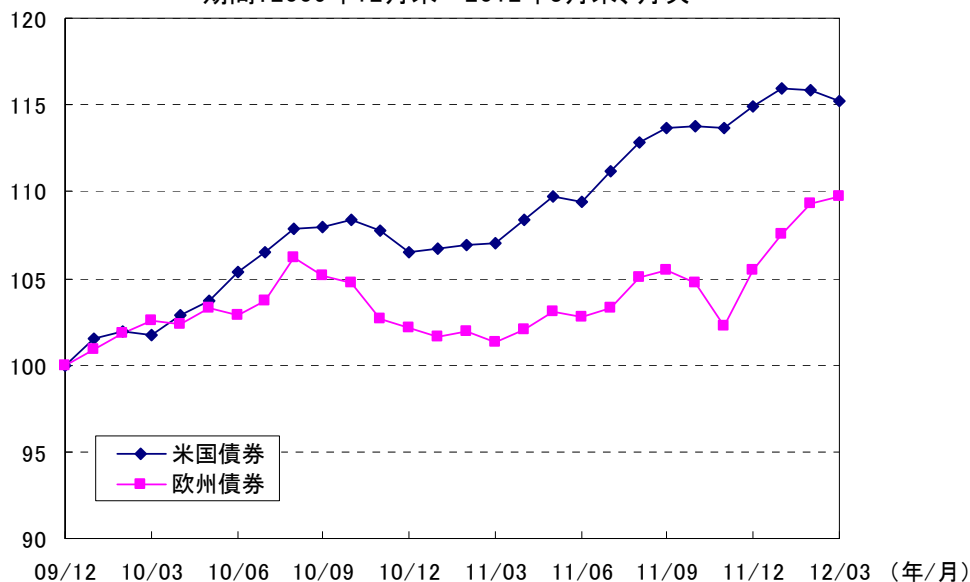
米国の債券市場は、2009年12月末から2012年3月末までの期間、堅調に推移しました。2010年より、ギリシャなどの欧州周辺国の債務問題への懸念が高まったのに加え、米国の経済指標の一部が市場予想を下回ったことなどから世界経済の先行き不透明感が高まり、市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことが背景にあります。

一方で欧州の債券市場につきましては、一時下落した局面が見られましたが、2009年12月末から2012年3月末までの期間の動きは、概ね堅調なものとなりました。欧州債務問題に対する懸念はあるものの、米国市場と同様に市場参加者のリスク回避姿勢が、債券への資産選好を高めたものと思われます。

当資料は、「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前ののものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

米国および欧州の債券市場の推移

期間: 2009年12月末～2012年3月末、月次



2009年12月末を100として指数化。使用したデータについては4ページ「使用したデータについて」をご参照ください。

(出所) パークレイズ・キャピタルのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記のグラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

4. 今後の運用方針について

米国については、一部経済指標が改善傾向を示しているものの、同国が今後一層の景気回復をするには課題が多いと考えています。また、欧州については債務問題が依然として懸念され、欧州経済が低迷に陥る可能性も排除できないと考えています。加えて、世界経済のリスク要因として、原油価格の高騰も挙げられます。特に、イランの核開発疑惑をめぐる問題が原油価格にどのような影響を与えるかは今後注意を要すると思われます。

ファンドは、米ドル建て資産とユーロ建て資産に50%程度ずつ投資し、通貨を分散させることを基本とします。セクター配分や個別銘柄選択については、セクター間及び銘柄間の相対価値に着目し、割安と判断されるセクターと銘柄でポートフォリオを構築していく方針です。また、市場の変動や相対価値の変化に応じて、ポートフォリオを調整し、収益の拡大を目指してまいります。

引き続き、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

以上

【使用したデータについて】

当資料で使用した市場指数は以下のとおりです。

- ・米国債券: パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(米ドルベース)
- ・欧州債券: パークレイズ・キャピタル・ユーロ総合インデックス(ユーロベース)

【使用したデータの著作権等について】

パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス、パークレイズ・キャピタル・ユーロ総合インデックスは、パークレイズ・バンク・ビーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、米ドル建て投資適格債券市場、ユーロ建て投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。

当資料は、「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 安定した収益の確保と信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 米ドル建ておよびユーロ建ての公社債(国債、政府機関債、社債、MBS、CMBS、ABS等)を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「米欧債券総合マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 米ドル建て資産およびユーロ建て資産への配分は50%:50%程度を基本とします。
- 公社債が持つ様々なリスクに対しては、以下のような運用スタンスで臨みます。

信用リスク

- ・高格付の公社債に投資することにより、信用リスクを限定します。
- ・投資する公社債は、原則として投資適格格付(BBB-、Baa3 ないしは同等の格付、もしくはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。

金利変動リスク

- ・ポートフォリオのデュレーションは、通常、ベンチマークのデュレーションを中心として、その±20%の変動幅の範囲内に維持することを基本とします。
- ・デュレーションの調整にあたっては、適宜、債券先物取引等のデリバティブを活用します。
- ・投資環境、市況動向、資金動向等を勘案し、委託会社が必要と判断した場合は、一時的に上記の範囲を超える場合があります。

為替変動リスク

- ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- 厳密な定量分析等に基づき、様々な公社債に分散投資を行ないます。
- パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(円換算ベース)*¹およびパークレイズ・キャピタル・ユーロ総合インデックス(円換算ベース)²を50%:50%の比率で委託会社が独自に合成した指数をベンチマークとします。

※1 パークレイズ・キャピタルが算出する米国総合インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

※2 パークレイズ・キャピタルが算出するユーロ総合インデックス(ユーロベース)をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

パークレイズ・キャピタル米国総合インデックス(Barclays Capital U.S. Aggregate Bond Index)およびパークレイズ・キャピタル・ユーロ総合インデックス(Barclays Capital Euro-Aggregate Bond Index)は、パークレイズ・バンク・ビーエルシーの投資銀行部門であるパークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、各々、米ドル建ておよびユーロ建ての投資適格債券市場のパフォーマンスをあらわします。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズ・キャピタルに帰属します。

- ファンドは、「米欧債券総合マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- マザーファンドの運用にあたっては、ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インクに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎月5日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として利子・配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。
ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

—— 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。 ——

【投資リスク】

ファンドは、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(平成15年12月19日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の決算時(原則、毎月5日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース:1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動かけ投資コース:1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。

【当ファンドに係る費用】

(2012年4月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に2.625%(税抜2.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.155%(税抜年1.1%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、ファンドに関する租税、監査費用等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:社団法人投資信託協会/社団法人日本証券投資顧問業協会

当資料は、「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等を実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでその他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様には帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」のお申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、下記の販売会社までお問い合わせください。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	社団法人 日本証券投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
第一勧業信用組合	登録金融機関	関東財務局長(登金)第278号	○			
近畿産業信用組合	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第270号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			

上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
販売会社によってはお取り扱いを中止している場合がございます。

当資料は、「米欧債券・インカムオープン(毎月分配型)」に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますのでこの他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。